

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第149期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	Dai-ichi Kogyo Seiyaku Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 大柳 雅利
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【電話番号】	- (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行 ております。) 本社事務所 京都市南区吉祥院大河原町5番地 電話番号 京都 075(323)5911
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員財務本部長 浦山 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号 八重洲口大栄ビル8階 第一工業製薬株式会社 東京支社
【電話番号】	東京 03(3275)0561
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 多田 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第1四半期連結 累計期間	第149期 第1四半期連結 累計期間	第148期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	14,659,142	13,458,054	56,249,412
経常利益(千円)	660,479	261,351	1,742,840
四半期(当期)純利益(千円)	302,689	112,804	165,241
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	321,535	35,001	768,607
純資産額(千円)	16,498,669	16,655,267	16,949,416
総資産額(千円)	49,798,377	50,362,787	51,357,128
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.09	2.64	3.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.5	31.4	31.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費や震災復興需要が内需を下支えし、景気は緩やかな回復基調にあります。しかし、欧州債務危機による海外景気の下振れ、円高基調の持続や電力供給問題といったリスクがつきまっております。

化学業界におきましても、生産活動は回復していますが、原油・ナフサなどの資源価格の動向は予断を許さず、また夏場の電力不足による生産停滞の懸念を抱えております。

このような状況のもと、当社グループは、この厳しい事業環境を乗り切るため、コア製品事業の拡販に努めますとともに、将来の成長分野である「環境」、「エネルギー」、「電子材料」、「生活資材」などの分野を中心に新規市場の開拓や新素材の開発に取り組み、原材料の安定的な確保や適正な採算確保、新コスト削減計画による総経費の削減活動などの取り組みを開始いたしました。

その結果、売上高につきましては、欧州債務危機による円高圧力や中国を中心とする不安定な海外景気から需要が停滞し、石鹼洗剤用途の活性剤などの『界面活性剤』は大幅に伸長しましたが、地球環境保護の動きに対応した電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』が顕著に落ち込みました。また、電機・電子材料用途の難燃剤や光硬化樹脂用材料などの『機能材料』も大きく落ち込みましたことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は134億58百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

損益面につきましては、営業経費の削減効果はありますが、市況悪化に伴う売上高の減少や原材料費の高騰並びに低操業による原価の増加が採算の悪化を招き、営業利益は4億27百万円（前年同期比45.7%減）となりました。また、円高による為替差損の発生や金融費用の増加に伴う金融収支の悪化から、経常利益は2億61百万円（前年同期比60.4%減）となりました。これに固定資産処分損や税金費用を差し引きした結果、四半期純利益は1億12百万円（前年同期比62.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、トイレタリー用途の活性剤はやや低調に推移しましたが、石鹼洗剤用途の活性剤は顕著に伸長しました。ゴム・プラスチック用途の活性剤も伸長し、金属用途の活性剤は堅調に推移しました。

海外では、色材用途の活性剤は堅調に推移しましたが、ゴム・プラスチック用途及び繊維用途の活性剤はやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は50億56百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

営業利益は、子会社の設備投資に伴う製造固定費の増加や営業経費の増加等により2億28百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて低迷しました。

国内では、セルロース系高分子材料は飼料用途や食品用途が堅調に推移しましたが、ショ糖脂肪酸エステルは化粧品用途や食品用途がやや低調に推移しました。

海外では、セルロース系高分子材料は医薬品用途や食品用途が低調に推移しました。ショ糖脂肪酸エステルは食品用途がやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は17億44百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

営業利益は、効率的な生産や営業経費の削減に努めましたが、資源価格が高水準で推移し利益を圧迫しましたことから76百万円（前年同期比48.3%減）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて好調に推移しました。

東日本大震災による需要の落ち込みはほぼ回復し、ゴム・プラスチック用途は好調に推移しました。建築用材料も順調に推移し、重防食塗料用途も堅調に推移しました。岩盤固結剤は公共工事の減少によりやや低迷しました。

その結果、当事業の売上高は18億81百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

当事業は、営業経費の削減などに努めましたが、市況悪化に伴う高付加価値品の売上高が減少し、原材料費の高騰並びに低操業による原価の増加など適正な採算が確保できず11百万円の営業損失（前年同期は19百万円の利益）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

国内では、難燃剤はデジタル家電用途が低迷しました。光硬化樹脂用材料は、電子材料用途が在庫調整等によりやや低迷しました。水系ウレタン樹脂はフィルム用途や接着剤用途が堅調に推移しましたが、銅板向け用途がやや低調に推移しました。

海外では、光硬化樹脂用材料は新規開発が実り堅調に推移し、水系ウレタン樹脂も堅調に推移しましたが、デジタル家電用途の難燃剤は低迷しました。

その結果、当事業の売上高は25億31百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

営業利益は、営業経費の削減に努めましたが、売上高の落ち込みや政策的な売価の改訂に加え、原材料費の高騰が響き88百万円（前年同期比64.7%減）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて顕著に落ち込みました。

地球環境保護の動きに対応した電子材料用途の導電性ペーストは顕著に落ち込みました。射出成型用ペレットや機能性無機材料はやや低迷しました。

その結果、当事業の売上高は22億44百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

営業利益は、営業経費の削減に努めましたが、売上高の落ち込みが響き45百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億64百万円であります。  
 なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に重要な変動はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの生産及び販売実績に重要な変動はありません。  
 なお、当社グループでは、受注生産を行っておりません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の新設を計画したものは次のとおりであります。

会社事業 所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 大潟事業所	新潟県 上越市	界面活性剤	非イオン界面 活性剤製造設 備	885,399	-	自己資金及び 借入金	平成24年 7月	平成25年 6月

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,110,000
計	102,110,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	43,421,609	43,421,609	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	43,421,609	43,421,609	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	43,421	-	7,141,707	-	4,902,227

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 748,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,591,000	42,591	-
単元未満株式	普通株式 82,609	-	-
発行済株式総数	43,421,609	-	-
総株主の議決権	-	42,591	-

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
第一工業製薬株式会社	京都市下京区西七条東久 保町55番地	748,000	-	748,000	1.72
計	-	748,000	-	748,000	1.72

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,470,831	4,133,805
受取手形及び売掛金	12,843,524	13,204,831
商品及び製品	6,624,944	6,476,957
仕掛品	41,292	40,803
原材料及び貯蔵品	1,754,394	1,839,871
前払費用	209,041	186,698
繰延税金資産	306,629	306,328
その他	1,025,620	1,311,498
貸倒引当金	10,901	12,247
流動資産合計	28,265,377	27,488,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,874,346	7,797,460
機械装置及び運搬具(純額)	3,363,546	3,242,719
工具、器具及び備品(純額)	475,240	463,578
土地	5,018,626	5,026,256
リース資産(純額)	1,812,508	1,723,324
建設仮勘定	451,078	588,892
有形固定資産合計	18,995,346	18,842,232
無形固定資産		
その他	505,086	523,554
無形固定資産合計	505,086	523,554
投資その他の資産		
投資有価証券	2,637,990	2,561,195
長期貸付金	27,819	27,211
長期前払費用	305,468	291,265
繰延税金資産	256,246	250,950
その他	373,794	390,061
貸倒引当金	10,000	12,230
投資その他の資産合計	3,591,318	3,508,454
固定資産合計	23,091,751	22,874,241
資産合計	51,357,128	50,362,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,233,559	11,466,736
短期借入金	9,701,284	9,643,026
リース債務	428,078	433,074
未払法人税等	299,982	90,037
賞与引当金	438,808	348,607
環境対策引当金	4,170	4,170
未払事業所税	29,683	7,662
未払費用	220,053	218,877
その他	2,262,288	2,346,563
流動負債合計	24,617,909	24,558,754
固定負債		
長期借入金	5,999,000	5,449,800
リース債務	1,877,519	1,798,552
繰延税金負債	101,650	104,298
退職給付引当金	1,434,064	1,426,547
環境対策引当金	1,920	1,920
資産除去債務	70,495	70,612
その他	305,151	297,034
固定負債合計	9,789,801	9,148,766
負債合計	34,407,711	33,707,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,141,707	7,141,707
資本剰余金	5,470,211	5,470,211
利益剰余金	4,478,812	4,292,906
自己株式	197,193	197,193
株主資本合計	16,893,537	16,707,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479,356	707,325
繰延ヘッジ損益	194	77
為替換算調整勘定	293,793	199,729
その他の包括利益累計額合計	772,955	907,132
新株予約権	13,842	15,918
少数株主持分	814,991	838,849
純資産合計	16,949,416	16,655,267
負債純資産合計	51,357,128	50,362,787

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	14,659,142	13,458,054
売上原価	11,661,722	10,876,097
売上総利益	2,997,419	2,581,957
販売費及び一般管理費	2,211,361	2,154,847
営業利益	786,058	427,109
営業外収益		
受取利息	701	534
受取配当金	1,096	940
持分法による投資利益	13,343	15,945
その他	34,407	20,448
営業外収益合計	49,549	37,868
営業外費用		
支払利息	71,781	72,560
為替差損	28,842	49,220
その他	74,503	81,845
営業外費用合計	175,127	203,627
経常利益	660,479	261,351
特別利益		
負ののれん発生益	42,903	-
特別利益合計	42,903	-
特別損失		
固定資産処分損	14,953	13,077
段階取得に係る差損	94,704	-
特別損失合計	109,658	13,077
税金等調整前四半期純利益	593,725	248,273
法人税、住民税及び事業税	119,230	105,090
法人税等調整額	163,113	10,873
法人税等合計	282,343	115,963
少数株主損益調整前四半期純利益	311,381	132,309
少数株主利益	8,692	19,505
四半期純利益	302,689	112,804

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	311,381	132,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,768	227,289
繰延ヘッジ損益	466	272
為替換算調整勘定	35,148	108,849
持分法適用会社に対する持分相当額	6,240	21,403
その他の包括利益合計	10,154	97,308
四半期包括利益	321,535	35,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,815	21,373
少数株主に係る四半期包括利益	15,720	56,374

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 債務保証

従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員銀行住宅借入金	25,193千円	従業員銀行住宅借入金	22,265千円
従業員銀行提携借入金	4,117	従業員銀行提携借入金	3,674
合計	29,311	合計	25,940

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	1,178,406千円	1,220,206千円

### 3 シンジケート・タームローン契約

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は平成21年6月及び平成22年9月及び平成23年9月にシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。

- (1) 平成21年6月25日付シンジケート・タームローン契約  
平成24年3月31日残高 1,200,000千円
- (2) 平成22年9月27日付シンジケート・タームローン契約  
平成24年3月31日残高 1,870,000千円
- (3) 平成23年9月14日付シンジケート・タームローン契約  
平成24年3月31日残高 2,300,000千円

なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上に維持すること。

各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

当第1四半期連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

当社はシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。

- (1) 平成21年6月25日付シンジケート・タームローン契約  
平成24年6月30日残高 1,100,000千円
- (2) 平成22年9月27日付シンジケート・タームローン契約  
平成24年6月30日残高 1,760,000千円
- (3) 平成23年9月14日付シンジケート・タームローン契約  
平成24年6月30日残高 2,300,000千円

なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上に維持すること。

各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

### 4 コミットメント期間付シンジケート・タームローン契約

当第1四半期連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

当社は、シンジケートを活用したコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。

この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

平成24年4月10日付コミットメント期間付シンジケート・タームローン契約

コミットメント期間は平成24年4月10日から平成25年4月10日までであります。

コミットメント期間付シンジケート・タームローンの総額	3,500,000千円
借入実行残高	- 千円
差引額	3,500,000千円

なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期（含む第2四半期）比75%以上に維持すること。

各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	532,341千円	520,286千円
のれんの償却額	4,901	4,901

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	298,717	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	298,710	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス 材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	4,594,451	1,936,163	1,859,267	3,001,661	3,267,599	14,659,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,594,451	1,936,163	1,859,267	3,001,661	3,267,599	14,659,142
セグメント利益(営業利益)	308,547	148,669	19,628	250,196	59,015	786,058

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(単位:千円)

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス 材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	5,056,074	1,744,216	1,881,882	2,531,641	2,244,239	13,458,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,056,074	1,744,216	1,881,882	2,531,641	2,244,239	13,458,054
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は営業損失)	228,032	76,814	11,930	88,389	45,802	427,109

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円9銭	2円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	302,689	112,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	302,689	112,804
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,673	42,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

第一工業製薬株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	橋本 克己 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島 久木 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。